

# 平成26年度若年性認知症実態調査の調査結果について（概要版）

平成27年9月17日（木） 健康福祉部 長寿介護課

## 1. 調査の趣旨

65歳未満の方が発症する若年性認知症については、患者数が少ないことから三重県において正確な人数や実態が把握できていませんでした。

そのため、平成26年度に、若年性認知症の人やその家族の支援ニーズ等を把握し、具体的な支援方策の検討を進めるために、三重県内の関係各機関及び管内市町等と連携して実態調査の実施・分析を行いました。

## 2. 調査対象

三重県内の介護保険の保険者（25保険者、回答率100%）、各地域包括支援センター（53箇所、回答率52.8%）、認知症疾患医療センター（基幹型1箇所、地域型4箇所、回答率60%）及び居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員（339名から回答）を対象にアンケート調査を行いました。

また、平成26年度に県内6市町で実施した若年性認知症の方とご家族との意見交換会において聞き取り調査を行いました。

## 3. 調査結果

介護保険の第2号被保険者2,212人（平成26年4月時点）のうち、若年性認知症の方が246人（男性128人、女性118人）いることが判明しました。

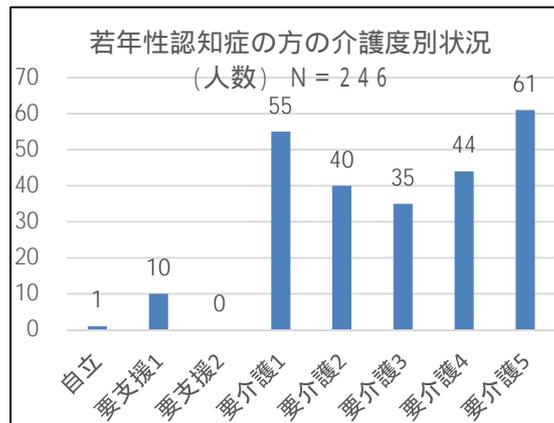
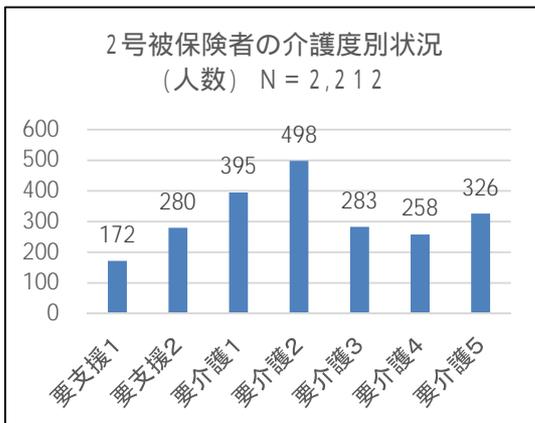
また、若年性認知症の方の要介護度は、若年性認知症でない第2号被保険者と比べ「要介護1」、「要介護5」が多い傾向がみられました。

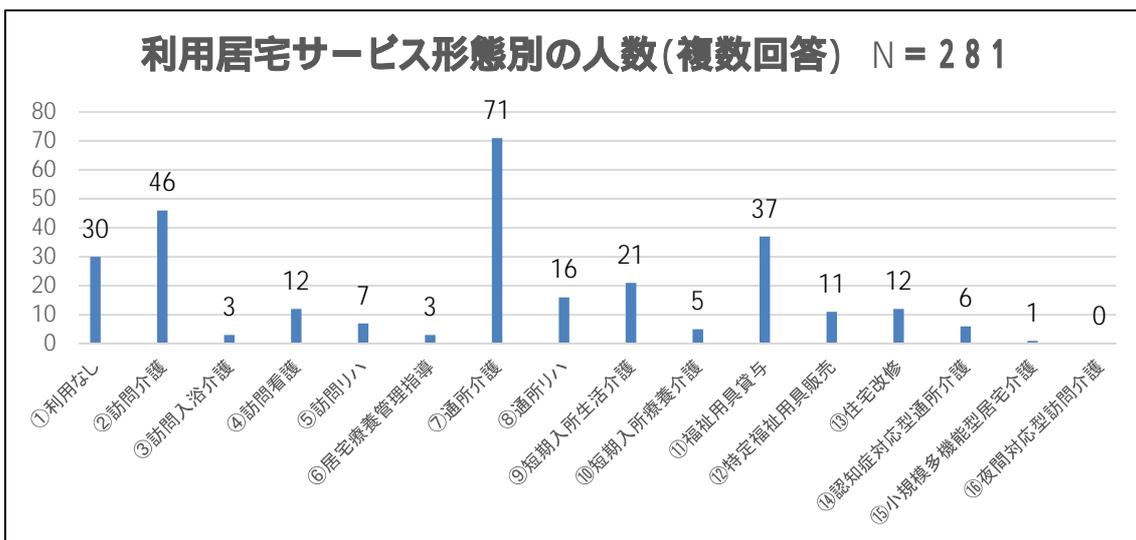
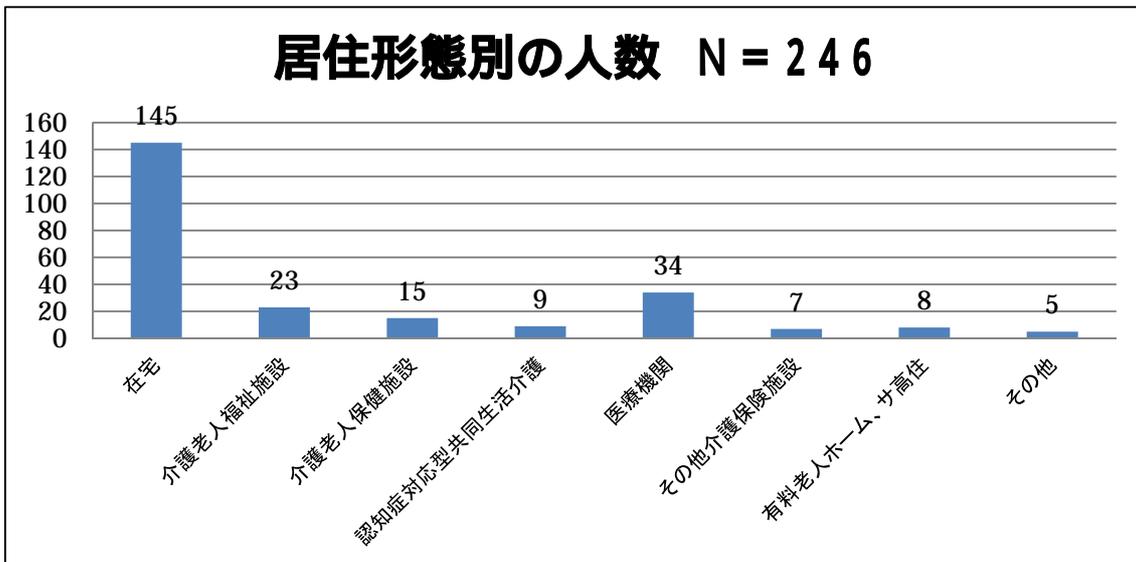
「要介護1」の方が多いという傾向から、認知機能が低下しても若くて身体能力が高い方が多いこと、「要介護5」の方が多いという傾向から、若年性認知症の方は症状の進行が速く、重度化しやすいことが分かりました。

居住場所は、「在宅」が145名で最も多く、「医療機関」34名、「介護老人福祉施設」の順に続いています。

居宅系サービスの利用状況（複数回答）については、「通所介護」が71名で最も多く、「訪問介護」、「福祉用具貸与」の順に続いています。

なお、「利用なし」も30名いることから、「サービス利用に至るまでのニーズがない」とも考えられますが、「要介護認定を受けてもサービス利用に結びつかない」ことも一因であると考えられます。





なお、調査での自由記述における主な回答は以下のとおりです。

- ・ 高齢者の認知症の方と比べ、若年性認知症の方はA D L（日常生活動作）が高いため目が離せない
- ・ 症状が進行してから要介護認定の申請やサービス利用の申請が行われることが多い
- ・ 若年性認知症の方を受け入れてくれる介護サービス事業所が少ない
- ・ 初期の対応が重要であるが、専門病院への相談は（本人・家族には）敷居が高い
- ・ 近隣住民の若年性認知症に対する理解が必要
- ・ 本人及び家族を地域で支えていくためのネットワークの構築が必要
- ・ 働きざかりの方が多く、経済的支援や雇用の確保が必要

#### 4. 三重県の取組

今年度は、本調査を受け若年性認知症の方を支援するため、行政機関や介護事業者、一般企業の方を対象とした研修会を3回開催（10月26日（月）県四日市庁舎、10月29日（木）県伊勢庁舎、11月26日（木）県吉田山会館）し、若年性認知症に関する基本知識の習得やケアの向上を図ります。

また、若年性認知症の方やご家族、支援者等の集う場として「若年性認知症カフェ」を県内2か所で開催する予定です。